



彦根から見る伊吹山

県内景気

現在の景気 → 生産活動 → 個人消費 → 民間設備投資 → 住宅投資 → 公共投資 → 雇用情勢 → 3か月後の景気

凡例: 晴れ, 晴れ一時曇り, 曇り, 曇り一時雨, 雨

前月比: 上昇・好転, 横ばい, 下降・悪化

一部で伸び悩みがみられるが、 緩やかな回復の動きが続いている

県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、窯業・土石製品と食料品は大幅に低下したものの、はん用・生産用・業務用機械や輸送機械、化学などが上昇したため、原指数は前月に続きマイナスだが、季節調整済指数は2か月ぶりのプラスとなった。この結果、季調済指数の3か月移動平均値も2か月ぶりに再び前月を上回った。

需要面では、新設住宅着工戸数は分譲住宅が3か月ぶりの大幅マイナスとなったものの、持家が2か月連続、貸家が3か月連続のそれぞれ大幅のプラスとなったため、全体では3か月連続で大幅に増加した。また、公共工事の請負件数は10か月ぶりに前年を大きく上回り、金額も2か月ぶりの大幅プラスとなった。一方、百貨店・スーパー販売額については、飲食料品は微増ないし微減となり、衣料品をはじめ、家電機器、身の回り品、家庭用品などほとんどの品目で前年を下回ったため、全店ベースでは8か月ぶり、既存店ベースでは5か月ぶりのそれぞれマイナスとなった。また、乗用車の新車登録台数は4か月ぶりに前年を下回り、軽乗用車も2か月連続の大幅マイナスとなった。さらに、民間設備投資の指標である民間非居住用建築着工床面積は商業用が伸び率は高いものの低水準で、鉱工業用が2か月ぶりのマイナス、サービス業も2か月連続のマイナスとなったため、全体では3か月連続の大幅マイナスとなった。このような中、雇用情勢をみると、両求人倍率は前月に比べ低下し、一進一退で推移している。

また、昨年11月に実施した「県内企業動向調査」によると、今回調査(15年10-12月期)での自社の業況判断DIは-4で、前回(7-9月期)の-9から5ポイント上昇し、2四半期連続で持ち直した。しかし、3か月後は5ポイント低下の-9と、一転、悪化に転じており、先行きは依然不透明である。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は全体的に弱含みのなか、一部の業種で好調なものがみられる。需要面では住宅投資や公共投資で前向きの動きがみられるが、個人消費や民間設備投資の一部で一服感がみられる。したがって県内景気の現状は、一部で伸び悩みや一服感がみられるが、緩やかな回復の動きが続いているものと考えられる。

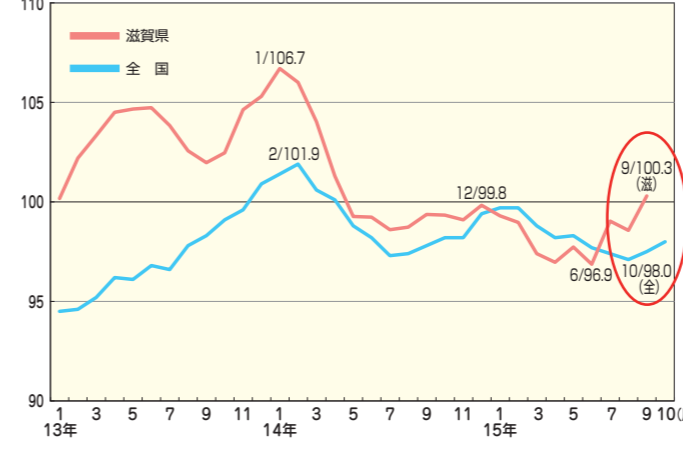
今後の動向 県内製造業の生産活動については、国内景気の緩やかな回復と米国景気の堅調な動きを受けて、全体に堅調に推移するものと思われるが、中国経済減速の影響から減産の可能性が懸念される。また、需要面では、個人消費については物価上昇や景気の不透明感といった懸念材料はあるものの、家計収入の増加や原油安による消費マインドの良化などから、全体に底堅いと考えられる。一方、民間設備投資や新設住宅着工などの投資関連では一部で前向きの動きがみられるものの、先行きの不透明感から全体に弱含みで推移するものと思われる。

したがって今後の県内景気は、中国経済減速の影響が懸念されるなど、全体に弱含みではあるが、緩やかな回復の動きが続くものと考えられる。

「鉱工業生産指数」(3か月移動平均値)は 2か月ぶりに再びプラス

2015年10月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は98.5、前年同月比-1.1%で前月に続きマイナスだが、「季節調整済指数」は100.9、前月比+3.2%で2か月ぶりのプラスとなった。この結果、季調済指数の3か月移動平均値(9月)は100.3、前月比+1.7%と2か月ぶりに再びプラスとなった。業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると、「鉄鋼」や「窯業・土石製品」「プラスチック製品」などの水準は低いが、「電気機械」や「化学」「パルプ・紙・紙加工品」「繊維」「その他」などは高水準となった。前月と比べると、「窯業・土石製品」と「食料品」は二ケタの大幅マイナスとなったが、「はん用・生産用・業務用機械」や「輸送機械」「化学」「その他」などはプラスとなっている。

鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移(季節調整済値、2010年=100)



「百貨店・スーパー販売額」(全店ベース)は 8か月ぶりのマイナス

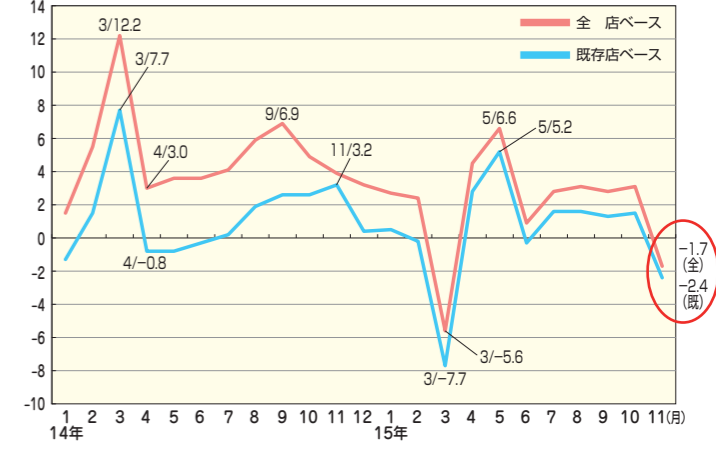
11月の「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は95店舗)」は22,781百万円、前年比-1.7%で、8か月ぶりのマイナスとなった。品目別にみると、ウエイトの高い飲食料品は30か月連続で増加しているものの微増にとどまり(同+0.5%)、衣料品(同-9.8%)をはじめ、家電機器(同-5.6%)、身の回り品(同-3.1%)、家庭用品(同-2.9%)などがマイナスとなった。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高も飲食料品(同-0.3%)をはじめほとんどの品目でマイナスとなり、全体では5か月ぶりに前年を下回った(同-2.4%)。

「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額(全店ベース=店舗調整前)」によると、10月の「家電大型専門店」(37店舗)は2,700百万円、前年同月比-3.8%で2か月連続のマイナスと伸び悩んだものの、「ドラッグストア」(161店舗)は4,716百万円、同+13.9%で7か月連続のプラス、「ホームセンター」(63店舗)は3,221百万円、同+0.8%で2か月ぶりのプラスとなった。な

お、これらの対象店舗は「百貨店・スーパー販売額」の中のスーパーの対象店舗とは重複しない。

11月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」が4か月ぶり(1,285台、前年同月比-1.2%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」も2か月ぶりのともにマイナスとなったため(1,272台、同-3.7%)、2車種合計では4か月ぶりに前年を下回った(2,557台、同-2.4%)。また、「軽乗用車」は昨年4月からの増税の影響が長引き、2か月連続の大幅マイナスとなった(1,794台、同-18.8%)。

百貨店・スーパー販売額の推移(前年同月比)



「新設住宅着工戸数」は 3か月連続のプラス

11月の「新設住宅着工戸数」は720戸、前年同月比+3.4%で、3か月連続のプラスとなった。利用関係別でみると、「持家」は383戸、同+12.0%(大津市78戸など)で前月に続き大幅のプラスとなり、「貸家」は237戸、同+63.4%(大津市61戸など)で3か月連続の大幅プラスとなっている。一方、「分譲住宅」は99戸、同-50.5%(大津市34戸など)で3か月ぶりの大幅マイナスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「分譲マンション」は4か月連続で申請がなく(0戸、前年差-91戸)、「一戸建て」も4か月ぶりに前年を下回った(99戸、同-10戸)。なお、「給与住宅」は1戸(東近江市)。

新設住宅着工戸数の推移(前年同月比)

